

四半期報告書

(第93期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

中部瓦斯株式会社

目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神野 吾郎

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 寺田 定雄

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 寺田 定雄

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社
(浜松市東区西塚町200番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	12,639,913	14,223,707	45,004,241
経常利益 (千円)	1,739,589	1,930,334	2,402,792
四半期(当期)純利益 (千円)	1,084,851	1,358,623	1,704,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,331,024	1,274,266	2,146,003
純資産額 (千円)	20,063,048	21,789,813	20,716,029
総資産額 (千円)	61,684,561	66,979,602	64,416,605
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.83	31.11	39.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	32.4	32.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、浜松ケーブルテレビ(株)の株式を平成26年1月31日に追加取得したことにより、当第1四半期連結会計期間において、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同期比1.6%減の8,609万1千 m^3 となりました。ガス売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、同8.0%増の116億5千6百万円となりました。ガス事業におけるガス売上高、受注工事収益及び器具販売収益の増加、並びに不動産事業における買取再販の売上高増加により、連結売上高は同12.5%増の142億2千3百万円となりました。

利益につきましては、ガス事業における減価償却の進捗や経営効率化による経費全般の削減、不動産事業における売上高増加により、営業利益は前年同期比24.3%増の20億3百万円となりました。

また、経常利益は持分法適用関連会社である静浜パイプライン(株)の損益が、静岡ー浜松間を結ぶ静浜幹線の部分供用開始(静岡ー掛川間)に伴う減価償却費の増加で一時的にマイナスとなり、持分法投資損失が計上されたため、同11.0%増の19億3千万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ガス事業)

当第1四半期連結会計期間末のお客さま戸数は、230,700戸となりました。ガス販売量につきましては、家庭用は前年同期比1.8%の減少となり、業務用は同1.5%の減少となりました。この結果、ガス販売量全体としましては、同1.6%減の8,609万1千 m^3 となりました。

当事業の売上高(付随する受注工事及び器具販売を含む)は、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前年同期比11.0%増の133億7千6百万円となりました。営業利益は、同21.6%増の19億6千万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は、戸建住宅用地の買取再販等が増加し、前年同期比70.1%増の6億6千1百万円となりました。営業利益は、1千8百万円(前年同期は営業損失2千9百万円)となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、前年同期比2.9%減の2億9千1百万円となりました。営業利益は、スポーツクラブ事業において、テニススクール各店舗の会員数が目標を下回ったこと等の影響により、同21.6%減の1千4百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25億6千2百万円増加しました。これは主に、供給設備が2億2百万円増加、建設仮勘定が11億9百万円増加、受取手形及び売掛金が4億2千9百万円増加、静浜パイプライン(株)への貸付けにより関係会社長期貸付金が11億9千万円増加したことに対し、現金及び預金が6億1千7百万円減少したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末における静浜幹線建設工事に係る主な資産の残高は、磐浜ライン工事の建設仮勘定74億8千7百万円、静浜パイプライン(株)への関係会社長期貸付金73億2千万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億8千9百万円増加しました。これは主に、長期借入金が6億6千6百万円増加、1年以内に期限到来の固定負債が5億8千2百万円増加、短期借入金が4億5千万円増加、未払法人税等が1億4千1百万円増加したことに対し、賞与引当金が3億8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億7千3百万円増加しました。これは主に、四半期純利益により13億5千8百万円増加したことに対し、利益剰余金が配当の実施により1億9千9百万円減少、その他有価証券評価差額金が8千9百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年5月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	44,659,752	44,659,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	—	44,659	—	3,162,789	—	1,685,117

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 236,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,067,000	44,067	—
単元未満株式	普通株式 356,752	—	—
発行済株式総数	44,659,752	—	—
総株主の議決権	—	44,067	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式951株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	236,000	—	236,000	0.53
計	—	236,000	—	236,000	0.53

（注）当社の自己保有株式の所有株式数の合計（自己名義所有株式数のみ）は、当第1四半期会計期間末日現在239,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）については、「一般ガス事業供給約款料金算定規則等の一部を改正する省令」（平成26年1月29日経済産業省令第3号）附則により、改正後のガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	763,524	748,988
供給設備	20,922,567	21,124,928
業務設備	3,379,284	3,372,278
その他の設備	4,961,010	5,042,597
建設仮勘定	7,737,638	8,847,462
有形固定資産合計	37,764,025	39,136,254
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,003,914	943,575
投資その他の資産		
投資有価証券	10,776,906	11,012,422
関係会社長期貸付金	6,130,000	7,320,000
繰延税金資産	347,824	376,664
その他投資	306,216	305,375
貸倒引当金	△40,244	△39,944
投資その他の資産合計	17,520,702	18,974,517
固定資産合計	56,288,642	59,054,347
流動資産		
現金及び預金	2,490,667	1,873,141
受取手形及び売掛金	3,707,816	4,137,771
商品及び製品	709,704	778,704
仕掛品	626,197	586,063
原材料及び貯蔵品	229,013	172,569
繰延税金資産	215,909	205,136
その他流動資産	165,405	189,771
貸倒引当金	△16,751	△17,903
流動資産合計	8,127,962	7,925,254
資産合計	64,416,605	66,979,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	25,269,362	25,935,859
繰延税金負債	76,756	74,836
退職給付引当金	1,779,410	1,787,338
役員退職慰労引当金	241,892	233,968
ガスホルダー修繕引当金	92,590	98,817
その他固定負債	193,266	193,090
固定負債合計	27,653,277	28,323,910
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,555,850	6,138,321
支払手形及び買掛金	3,968,801	3,894,936
短期借入金	2,955,000	3,405,000
未払法人税等	506,193	647,972
繰延税金負債	489	489
賞与引当金	436,846	128,120
ポイント引当金	99,100	101,000
その他流動負債	2,525,016	2,550,038
流動負債合計	16,047,298	16,865,879
負債合計	43,700,575	45,189,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,682	1,687,682
利益剰余金	15,100,881	16,259,602
自己株式	△214,291	△214,871
株主資本合計	19,737,063	20,895,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898,882	808,962
その他の包括利益累計額合計	898,882	808,962
少数株主持分	80,084	85,646
純資産合計	20,716,029	21,789,813
負債純資産合計	64,416,605	66,979,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	※1 12,639,913	※1 14,223,707
売上原価	7,617,048	8,940,120
売上総利益	5,022,864	5,283,586
供給販売費及び一般管理費	3,411,920	3,280,428
営業利益	1,610,943	2,003,158
営業外収益		
受取利息	36,418	41,219
受取配当金	950	1,005
持分法による投資利益	126,689	—
受取賃貸料	42,255	42,258
その他	16,094	14,496
営業外収益合計	222,408	98,980
営業外費用		
支払利息	85,450	80,108
持分法による投資損失	—	81,806
その他	8,311	9,889
営業外費用合計	93,762	171,803
経常利益	1,739,589	1,930,334
税金等調整前四半期純利益	1,739,589	1,930,334
法人税等	652,049	566,148
少数株主損益調整前四半期純利益	1,087,539	1,364,186
少数株主利益	2,687	5,562
四半期純利益	1,084,851	1,358,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,087,539	1,364,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,339	△70,404
持分法適用会社に対する持分相当額	53,145	△19,515
その他の包括利益合計	243,484	△89,919
四半期包括利益	1,331,024	1,274,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,328,336	1,268,703
少数株主に係る四半期包括利益	2,687	5,562

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.6%から30.1%に変更されます。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関よりの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
静浜パイプライン(株)	5,163,000千円	5,776,000千円
豊橋ケーブルネットワーク(株)	32,000	20,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	1,143,008千円	1,015,948千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	155,572	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月6日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	199,902	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,032,133	308,369	12,340,502	299,410	12,639,913	—	12,639,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,305	80,371	97,676	600	98,276	△98,276	—
計	12,049,438	388,740	12,438,179	300,010	12,738,189	△98,276	12,639,913
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,611,943	△29,407	1,582,536	18,107	1,600,644	10,299	1,610,943

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額10,299千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,357,572	575,275	13,932,848	290,859	14,223,707	—	14,223,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,175	85,815	104,990	600	105,590	△105,590	—
計	13,376,747	661,091	14,037,839	291,459	14,329,298	△105,590	14,223,707
セグメント利益	1,960,522	18,188	1,978,711	14,199	1,992,910	10,247	2,003,158

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,247千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円83銭	31円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,084,851	1,358,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,084,851	1,358,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,693	43,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年2月12日開催の取締役会において、第92期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)の期末配当に関し、次のとおり決議し、配当いたしました。

- ① 期末配当による配当金の総額……………199,902千円
- ② 1株当たり金額……………4円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年3月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。